

加々美光行「現代中国学の新たなパラダイム：コ・ビヘイビオリズムの提唱」 へのコメント

李 春利（愛知大学）

加々美光行教授の論文は、地域研究の学説史的な源流とその方法論に関する総括的かつ体系的な分析を行い、従来の中国研究における「オリエンタリズム」的傾向を認識構造と存在構造に分けて批判的に検証し、現代中国学の新しいパラダイム：コ・ビヘイビオリズム（共同行動論・共同態度論）という独自の理論とパラダイムを構築するに至った。

著者の基本的な論点については、評者も基本的に同意し、かつその真摯な学問的姿勢に対して敬意を表する。以下のコメントは一部著者の本論からはみ出した議論になるかもしれないが、分析の深化に多少なりとも寄与したいと考えて、あえて挙げておく。

1. グローバリゼーションと情報技術の進歩による方法論的な同質化と地域研究の限界

同論文で取り上げられた時代は基本的に第二次世界大戦後から1980年代までとなっている。1990年代以降急速に進展しているグローバリゼーションおよびその手段たる情報技術（IT）の進歩による影響についての言及は少ない。

グローバリゼーション以前に比べて、地域研究における方法論的な自立はさらに難しくなったと評者は考える。統合化の進展により、存在構造としての世界は多様性よりも共通性・透明性・公平性を重視する方向へ進んでいる。特に方法論として共通の基準やパラダイムが求められ、その結果として同質化が進んでいる。これはいわゆる「グローバル・スタンダード」の問題である。

例えば、WTO体制、地域統合、東アジア共同体、FTA戦略、ポスト京都議定書の枠組みづくりなど、枚挙にいとまないが、いずれも統一的かつ包括的な枠組の構築により、それぞれの地域特有の問題の超克をめざしている。

情報技術と交通技術のめざましい進化は、グローバリゼーションと西洋化にさらに拍車をかけている。先進国と新興国・途上国間の国際分業も従来の垂直分業から水平分業・工程分業へと進んだ。その結果、国境の垣根がますます低くなってきた。一部周辺化された地域にも情報技術の進歩により容易にアプローチできるようになった。例えば、ミャンマーの民主化運動は、同国内にいるよりも海外で映像が見られるのもっと情報が入手しやすい。

グローバリゼーションが進展した結果、存在構造としての西洋の衝撃（Western Impact = Fairbank 説）はこれまで以上に強力になった。オリエンタリズム批判の限界もここにある。

その世界的な趨勢に対して、中国は基本的にグローバリゼーションを内包しようとしている。中国はグローバル化の恩恵の最大の受益者といわれる説もある。改革開放政策や外

資導入、WTO加盟と「走出去」戦略も国際協調主義を基本としている。以上のような文脈からみれば、過去30年間にわたる中国の改革開放は、西洋中心的な思想と基準（スタンダード）のなし崩し的な受容にほかならない。

その過程において、執政党（共産党）による自己変革の努力（例えば、「中国的特色のある社会主義的市場経済」説や「三つの代表」説）もなされたが、いわゆる「中国的特色」がますます色褪せていった。中国も「特殊な国」からますます「普通の国」になってきた。一方、その歪み（環境・格差など）も現れている。これも西洋化受容の結果の一部ともいえる。「和諧（調和のとれた）社会」は近代化の代価に対するフォローアップであるが、成果は未知数である。

以上のような、存在構造としての世界と中国の現状を等身大に受け止める必要がある。だが、それは悲観論者の意見であるかもしれない。

2. 「鏡の中の日本と中国」：ポスト冷戦期における日本社会の構造変化と中国研究の変化

グローバリゼーションは冷戦の終結がもたらした産物ともいえる。著者はポストベトナム、ポスト文革に関して深く分析していたが、ポスト冷戦期における日中関係の変化が中国研究に与えた影響について、相対的に言及が少なかった。

日中関係が複雑であるだけに、両国の国内事情が相手国の研究にも色濃く投影されるのである。ここ20年間、日本社会の顕著なる変化のひとつには、ベルリンの壁の崩壊と冷戦の終結に伴う革新勢力の後退と発言力（Voice権＝話語権）の相対的低下がある。また、著者も書かれたように、イデオロギー論争も終焉を迎えたのである。

一方、政治の世界では選挙制度の改革が行われ、1994年に小選挙区制が導入された。中選挙区制では2位や3位も当選可能であったのに対して、1位だけ当選される小選挙区制では候補者は慎重になった結果、多様な声と意見が国政に反映されにくくなった。その結果として二大政党制に収斂されつつも、党派を超えて保守勢力が優位に立ち、国政レベルで発言力が強化されるようになった。いわゆる保革が拮抗する55年体制の崩壊である。

そのことはいいかえれば、すなわち保守勢力の声が大きくなったというよりも、それを打ち消すだけの革新勢力の声が小さくなった分、その声がより大きく聞こえるようになったということである。教科書問題、靖国問題、アジア外交、憲法改正、自衛隊の海外派遣など日本政治の国際的なインターフェースにおいて、その底流にはあるのは、以上のような日本の政治と社会の構造変化である。それらの出来事の個別的な事象は中国やアジアなど諸外国にも伝わっていったが、肝心の構造変化と社会変動が正確に伝わっていると言い切れない。中国をみるかぎり、むしろ日本社会全体が右傾化したような報道が多く、日本社会の実態とのずれが相当大きい。

こうした日本社会の構造変化と発言力の消長は中国研究にも色濃く投影されている。

一方、中国では、天安門の衝撃以降、ノンポリ化が進み、理想や理論よりもプラグマティズムや成長至上主義、拝金主義等が蔓延するようになり、社会全体は没思想化の方向へ

と突き進んだ。

さらに、情報技術の進歩により、いわゆるインターネット・デモクラシー（網上民主）が急速に進展し、中国社会における世論の形成の仕組みを大きく変えた。日本を含めた諸外国の表層的な状況や話題性に富む報道、ラジカルで情緒的な言論等が広く浅く、かつ迅速に伝播するようになった。それは「愛国主義」「反日教育」など日本でよくいわれている中国政府の意向よりも、はるかに日本という国のイメージの形成や世論の形成に大きなインパクトを与えてきたのである。

以上見てきたように、ポスト冷戦期における日本と中国は、お互いに自身の変化を十分自覚しないまま、相手の変化だけを咎める非難合戦に突入したのである。マスコミやアカデミズムの一部もそれを助長する役を演じた。いまこそまさに、加々美教授が提唱したような、自分も相手も映る「鏡の中の日本と中国」（加々美著書名）の視点が必要である。

3. 研究方法としての日本的中国研究・地域研究の特徴

研究方法としての日本の中国研究と地域研究の顕著な特徴は、フィールドワークベースの実証主義が主流をなしているということである。そのルーツは満鉄調査部・東亜研究所・東亜同文書院等の中国研究にさかのぼることができる。米国流のフレームワークづくりの重視、コンセプトメーカー中心の研究手法とはだいぶ違い、場合によっては対照的といえるところもある。共同態度論と並んで、日本的中国研究と地域研究の方法論に対する再評価も今後の重要な課題のひとつである。